

金融動向

◇金融市場は平穩のうちに推移

11月の金融市場は、引き続き平穩のうちに推移した。まず銀行券の動きをみると、前月末の増発が大きかったことなどから前半月中きわめて順調な還流を示し、このため月央以降の増発にもかかわらず、結局月中発行超額は388億円と、前年(同542億円)をかなり下回った。一方財政資金は、義務教育費、保険診療報酬などの繰り上げ支出が行なわれたことなどから、純一般では前年をかなり上回る払超となったものの、新規長期国債の市中消化が多額(1,282億円)にのぼったため、結局月中払超額は1,935億円と、前年同月(同2,781億円)を大幅に下回った。「その他」では、政府短期証

券の市中保有額が企業の決算要資月に当たることなどから若干減少をみたものの、反面、銀行筋の準備預金積み増しが進んだため、月中205億円の資金吸収が行なわれた。以上のような諸要因から、月中の資金余剰額は1,342億円(前年同2,053億円)に達したが、これに対し本行が、随時短資業者に対する政府短期証券の売却(ネット1,000億円)および農林中央金庫に対する政府保証証券の売却(297億円)を実施したため、本行貸出の月中減少額は45億円にとどまった。

この間11月のコール市場は、月末決済資金の回帰や地方交付金、食糧概算金などの受入れに伴う地方銀行、信農連などの放資増加を中心に市場残高が久方ぶり(平均残高ベースで7ヵ月ぶり)に増加したため、上記本行の短資業者向け短期証券売却も響かず、通月平穩のうちに推移した。なお、更月後の動きをみると、9月期決算法人税の移納を中心とする財政資金の引揚げや公務員ボーナスなどの年末現金需要の増高に伴い、月初から引き締まりに向っているが、これに対し本行が、11月短資業者に売却した政府短期証券の買い戻し(1,000億円)、市中からの政府保証証券の買入れ(934億円)、さらには、短資業者に対する貸出などを通じて、弾力的な市場調節措置を講じているため、市場は波乱なく推移している(コール・レ

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	41 年		
	9 月	10 月	11 月
銀行券	21 (△ 49)	437 (200)	388 (542)
財政	366 (1,114)	941 (1,574)	1,935 (2,781)
うち新規長期国債	△1,184 (—)	△ 789 (—)	△1,282 (—)
本行信用	△ 236 (△1,046)	△ 589 (△1,249)	△1,342 (△2,053)
うち本行貸出	△ 236 (△ 241)	85 (653)	△ 45 (210)
債券売買	— (△ 505)	△ 674 (△ 702)	△ 297 (△1,063)
短期証券売買	— (—)	— (—)	△1,000 (—)
買戻条件付売却手形	— (△ 300)	— (△1,200)	— (△1,200)
その他 (準備預金を含む)	△ 109 (△ 117)	85 (△ 125)	△ 205 (△ 186)
銀行券発行高	23,267 (20,332)	23,704 (20,532)	24,092 (21,074)
貸出残高	16,124 (14,457)	16,209 (15,110)	16,164 (15,320)
債券残高	4,419 (3,435)	3,698 (2,733)	3,388 (1,671)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「債券売買」、「短期証券売買」および「買戻条件付売却手形」は売却。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比	前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)	
		月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高			
40年	%	%	億円	億円	%	%
10~12月平均	+11.4	+11.4	+112	+139	+11.3	+4.7
41年						
1~3月	+12.6	+12.1	+377	+331	+10.5	+6.8
4~6月	+13.5	+13.2	+287	+186	+12.3	+6.5
7~9月	+14.5	+14.8	+245	+309	+13.7	+11.3
41年 8月	+14.1	+14.4	+33	+216	+12.4	+10.2
9月	+14.4	+15.1	+191	+309	+13.2	+11.2
10月	+15.4	+15.3	+420	+230	+12.3	+7.0
11月	+14.3	+14.4	-53	-63		+14.2

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による。

ートは11月、12月初めとも無条件物1.6銭、月越し物1.8銭で保合い)。

11月の銀行券は、上記のとおり、月中388億円の発行超過にとどまったため、前月15%台を記録した月末発行残高、月中平均残高の前年同月比増加率は、それぞれ+14.3%、+14.4%といくぶん低下した。これは、前月下旬、金融機関手持ち分の増加を中心に銀行券が予想外に増発され、これが、①月末に金融機関に滞留して10月末の発行水準をやや異常に押し上げ(ちなみに、10月末の金

融機関手持ち現金は前年同月比+20.7%)るとともに、②11月上旬の還流幅を大きくし、結局同月中の発行超過を少額にとどめる、という形で二重の影響を及ぼしたことが大きく響いているとみられる。なお、月末残高の前年同月比+14.3%という11月の水準は、10月の異常高に比べればともかく、従来の増勢基調からみて必ずしも低いものとはみられない。

11月の財政資金対民間受払の内容をみると、まず純一般は1,911億円の払超と、前年同月に比較して440億円の払超増となった。これは、義務教育費(年末手当)、保険診療報酬など通例12月に支出されるものが、11月に繰り上げ支出されたことによるところが大きい。これを受払別にみると、まず受取面では、保険、郵便局、電電公社などで受入れが伸長した反面、国鉄、金融公庫では債券収入の減少から前年を下回り、また租税も法人税の延納分受入れ減少から引き続き伸び悩んだ。一方支払面では、上記支出繰り上げ措置のほか、公共事業関係費支出も引き続き進捗(月中支払進捗率6.0%、前年5.6%)したが、一般会計諸払いは国保助成費支出の前月への繰り上げなどが響いて、前年を大幅に下回り、また国鉄、電電公社、金融公庫などの支払もいくぶん伸び悩みぎみとなった。次に食管会計は、これまで出足の悪かった本年度産米の買入れ進捗と生産者米価の引上げから米代金の支払額が前年をかなり上回ったため、月中1,226億円の払超(前年同1,019億円)となった。ちなみに、本年度産米の買入れ状況を見ると、11月にはいって急速に進捗し、月末現在で6,670千トン(前年同月比+13.8%、なお前月末現在では同-5.1%)と、予約受付量に対し90.3%の進捗率(前年同84.7%)を示している。外為会計は、別項に述べるように外貨準備が3ヵ月ぶりに増加を示したため、月中80億円の払超となった。

◇年末を翌月に控え預金増強をねらった貸し進みもあって貸出はやや増加。企業の借入需要には、格別の変化なし

11月の全国銀行勘定をみると、実質預金、貸出

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	41 年		
	9 月	10 月	11 月
純 一 般	457 (437)	△ 226 (△ 716)	1,911 (1,471)
租 税	△ 2,470 (△ 2,473)	△ 2,042 (△ 1,914)	△ 2,044 (△ 1,880)
防 衛 関 係 費	196 (177)	238 (187)	248 (189)
公 共 事 業 関 係 費	444 (315)	462 (305)	533 (380)
交 付 金	1,536 (1,642)	164 (67)	1,751 (1,628)
義 務 教 育 費	156 (143)	153 (142)	480 (142)
一 般 会 計 諸 払	763 (717)	1,153 (735)	855 (946)
資 金 運 用 部	△ 54 (371)	246 (306)	332 (206)
保 險	△ 406 (△ 310)	△ 365 (△ 422)	△ 237 (△ 334)
郵 便 局	70 (93)	△ 138 (△ 36)	△ 206 (△ 79)
国 鉄	△ 22 (△ 184)	△ 193 (△ 431)	△ 25 (△ 89)
電 電	157 (△ 49)	△ 63 (76)	△ 179 (0)
金 融 公 庫	206 (203)	249 (275)	271 (185)
食 管	1,121 (610)	2,061 (2,188)	1,226 (1,019)
外 為	△ 28 (67)	△ 105 (102)	80 (291)
新 規 長 期 国 債	△ 1,184 (—)	△ 789 (—)	△ 1,282 (—)
総 収 支 尻	366 (1,114)	941 (1,574)	1,935 (2,781)

(注) △印……受超。

とも伸長をみたが、預金の増加が貸出のそれを上回ったため、資金ポジションは月中1,062億円の好転となった。

すなわち、11月の全国銀行貸出増加額は、2,778億円と前年同月を4割方上回った。業態別には、都市銀行、地方銀行、信託銀行がかなり大幅な伸びを示したほか、長期信用銀行も代理貸の著増を映じて、引き続き前年水準を上回る増加となった。もっとも、前年11月の貸出増加額が前月末日休日などの影響で実勢より低目に出ていることを考慮すれば、当月の貸出実勢の伸びは計数面からうかがわれるほど高いものとはみられない。当月の貸出増加要因としては、①年末を翌月に控えて、銀行が預金増強のための優良企業に対する貸

出を積極的に行ない、これに対し資金繰りに比較的ゆとりのある大企業その他でも、先行きの借入れに対する配慮等からある程度これに借り応ずる動きを示したこと、②中小企業関係の決算資金、年末へ向かっての荷動き活発化を映じた前向き資金の借入需要がある程度盛り上がりをもせたこと、などがあげられる。

企業の借入需要の基調をみると、当月も格別大きな変化はなく、これまでと同様に大企業は着着き、中堅、中小企業は底堅い動きを示している。大企業の借入需要は、大勢としては引き続き落ち着いており、決算資金についても手元流動性の潤沢化から借入れを見送る向きも少なくないが、一方ここ数期決算資金借入を行なわなかった大企業

のなかで新たに借入れ申込みを行なうなどの事例もぼつぼつ散見されはじめるなど、やや動意含みの動きもみられないではない。

一方、銀行の融資態度をみると、ここもと企業倒産が高水準を続けていることや、従来の貸し進みに伴う貸出内容の低下に対する懸念もあって、従来の積極的な貸し進みの態度にやや変化がみられないではないが、既往取引先の季節要資などに対しては引き続き積極的に貸し応ずる態度を示しており、年末金融は平穩に推移するものと思われる。

次に、11月の全国銀行実質預金の動きをみると、月中5,286億円増と前年同月(4,479億円増——ただし前月末日休日等のため実勢より低目)をほぼ2割方上回った。当月の預金増加には、前記のごと

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		40年				41年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
全国銀行	本年	8,675	4,411	3,280	10,145	4,963	△119	2,778
	(前年)	(7,801)	(4,518)	(3,557)	(7,130)	(3,497)	(584)	(2,003)
	前年比増減率	+11.2%	-2.4%	-7.8%	+42.3%	+41.9%	-	+38.7%
都市銀行	本年	3,743	2,323	1,328	4,863	2,546	△536	1,242
	(前年)	(4,399)	(2,452)	(2,336)	(3,310)	(1,617)	(△1)	(842)
	前年比増減率	-14.9%	-5.3%	-43.2%	+46.9%	+57.5%	-	+47.5%
地方銀行	本年	3,580	1,010	1,130	3,675	1,664	209	1,035
	(前年)	(2,268)	(1,047)	(450)	(2,593)	(1,331)	(275)	(750)
	前年比増減率	+57.8%	-3.5%	+151.1%	+41.8%	+25.0%	-24.0%	+38.0%
信託銀行 銀行勘定	本年	350	244	159	673	358	△105	151
	(前年)	(2,003)	(1,000)	(500)	(1,000)	(1,000)	(500)	(1,000)
	前年比増減率	+102.9%	+2.1%	(△72)%	+214.5%	+84.5%	(5)%	+58.9%
長期信用銀行	本年	1,001	833	661	933	393	312	348
	(前年)	(700)	(600)	(500)	(800)	(300)	(200)	(400)
	前年比増減率	+4.3%	+6.9%	-21.4%	-7.7%	+11.3%	+2.6%	+10.8%
全国信託銀行 銀行勘定	本年	849	903	380	802	450	△7	239
	(前年)	(700)	(800)	(400)	(700)	(400)	(128)	(200)
	前年比増減率	+57.8%	-23.1%	-54.8%	-26.9%	-7.0%	(128)%	-20.9%
相互銀行	本年	1,514	825	281	1,512	713	21	448
	(前年)	(1,000)	(600)	(200)	(1,000)	(500)	(90.1)	(400)
	前年比増減率	+58.7%	+75.2%	-36.5%	+12.4%	+16.5%	-90.1%	+100.9%
信金 用庫	本年	1,775	882	705	1,558	675	268	522
	(前年)	(1,000)	(800)	(600)	(1,000)	(500)	(0.8)	(400)
	前年比増減率	+43.0%	+149.9%	+203.9%	+48.0%	+33.7%	+0.8%	+44.2%

(注) 河内、朝日銀行合併分調整済み。41年11月は速報。

く、年末を翌月に控えて早くも預金増強をねらった貸し進みの動きがみられたこと、企業の決算資金の滞留がかなり大きかったこと、財政資金(義務教育費、社会保険等)の繰上げ支出分の歩どまりがみられたこと、などの要因が働いている。したがって、このような特殊要因を考慮してみると、預金環境が前年に比べて悪化しているということ数か月来の基調には変わりがないとみられる(ちなみに9~11月を通計した実質預金増加額は、10,467億円、前年同期比4%減)。

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	41年					
	10月			11月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	-119 (584)	-536 (-1)	209 (275)	2,778 (2,003)	1,242 (842)	1,035 (750)
有価証券	817 (906)	404 (442)	251 (281)	1,737 (1,444)	1,041 (835)	423 (400)
実質預金	-4,349 (-1,897)	-3,506 (-2,119)	-628 (183)	5,286 (4,479)	1,779 (2,119)	3,036 (2,099)
債券発行高	326 (408)	11 (11)	- (-)	369 (347)	11 (13)	- (-)
その他	2,260 (1,331)	1,424 (965)	337 (124)	-78 (-117)	330 (-148)	-280 (122)
ポジション	-2,461 (-1,648)	-1,939 (-1,584)	-751 (-249)	1,062 (1,262)	-163 (307)	1,298 (1,071)
借入金	817 (963)	783 (940)	43 (29)	360 (-42)	402 (-32)	-41 (0)
うち本行借入	346 (715)	325 (685)	30 (29)	36 (-40)	78 (-32)	-41 (0)
マネー	1,455 (685)	1,156 (644)	323 (69)	-390 (-263)	-249 (-275)	-119 (-30)
ローン	-189 (0)	- (-)	-385 (-151)	1,032 (957)	-10 (0)	1,138 (-1,041)

(注) 41年11月は速報。

「その他」の「-」は負債の減少。

ポジションの「-」は悪化。

以上のような動向から推して、11月中の預金通貨残高も表面かなりの増加をみたと思われるが、決算資金貸出の滞留分が大きいなどの季節的事情もあり、季節調整後の実勢では、ひとところに比べ増勢がやや鈍化したものとみられる。一方預金通貨の流通動向を全国手形交換高の動きによってみると、前年同月比5.4%増と前月(21.8%増)に比べ著しく低下しているが、これは前年が特殊事情(前月末日が休日のため、月初に前月末決済分がずれ込んだこと、なお、本年10月の前年比が異常

に高いもこの影響)により実勢以上に高目となっているため、季節調整後では、前月比0.8%程度と引き続き着実な増勢を示しており、預金通貨回転率(季節調整後)は大勢として引き続き横ばい基調で推移しているものとみられる。

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨回転率	
	増減(A) (カッコ内 季節調整 済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)
40年	億円	%	%	%	回	回
10~12月平均	2,129 (1,407)	+19.6	-0.4	+5.4	1.66	0.799
41年						
1~3月	630 (783)	+17.6	0	+4.5	1.68	0.797
4~6月	871 (804)	+17.9	+8.7	+11.6	1.71	0.800
7~9月	554 (1,282)	+17.9	+13.3	+14.5	1.63	0.784
41年 8月	△1,823 (△647)	+17.0	+22.5	+16.4	1.76	0.797
9月	5,769 (1,871)	+16.6	+13.6	+15.7	1.65	0.779
10月	△2,819 (329)	+13.4	+21.8	+14.0	1.65	
11月			+5.4	+12.1		

(注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。

2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。

3. 季節調整はセンサス局法による。

◇株値は旧ダウ1,400台割れ。公社債市況は総じて保合い。増資は引き続き低調ながら、政保債、金融債を中心に起債は漸増

11月の株式市況をみると、月初は、鉄鋼の大手増配を始めとする9月期好決算の発表を手がかりに、前月末の大証券の積極的営業姿勢が続き、つれて市場の押目買人気も強まったため、業績向上株、値がき株を中心に小高い場面もみられた。しかし上旬末ごろを境に、次第に支援材料難から見送り人気が強まり、小口の手仕舞売りを誘って超閑散のジリ安商状に転じた。その後、中旬末ごろには、一時小戻す場面もみられたものの、通産省の値下げ要請などを悪材料として弱電・洗剤株

が急落したのをきっかけに、仕手株、値がさ株も軒並み下げ足を速め、ついに28日には旧ダウ1,400の大台を割り、旧ダウ1,390で越月した。12月にはいつてからも、引き続き無気力に下げ続け、5日には旧ダウ1,364を記録した。その後、ボーナス期を意識した大証券筋が、日証金貸借比率の好転を手がかりに、鉄鋼、自動車、重電などに重点買いを入れたため、これにつれて若干の小戻し場面もみられたが、基調はなお無気力な閑散商状を脱していない(15日、旧ダウ1,379)。

この間、11月中の株式投資信託元本は、139億円減と引き続きかなりの減少となったが、前3か月に比べると減少額はいくぶん小幅となっている。これは、株価の不振を背景に設定額が減少したものの、同じ理由から基準価格も冴えず、このため解約、繰上げ償還の減少が設定額の減少を上回ったことによる。一方株式運用状況を見ると、月中68億円の売超と前月に引き続き小幅の売超にとどまったが、これは主として株価低迷に伴う売控えによるものである。

11月の公社債市況は、政保債の上場相場および店頭気配が、12月の本行買入れ措置を見越した買需要から5～15銭高となったほか、このところ下押し傾向にあった期長物一般事業債の上場相場(A格5銘柄、B格4銘柄)も、他銘柄に対する割安感もあって、5～10銭方小戻すなど、8月末来の小反落商状は、ここへきて一服感を呈している。これは、年末の金融市場が比較的平穩に推移するという見通しがついたことなどから、都銀筋の売意向が若干弱まり、反面農林系統機関などがそれまでの買控え態度を多少改めたことが主因とみられる。12

株 式 市 況 (東京市場・第一部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	最高	最低	東証 225種	有配		
40年			%	%	百万株	億円
10～12月	1,417.83 (12/28)	1,191.89 (10/5)	4.10	4.42	* 155	471
41年						
1～3月	1,584.28 (3/31)	1,410.43 (1/11)	3.69	3.99	* 180	550
4～6月	1,588.73 (4/1)	1,512.63 (5/30)	3.87	4.20	* 113	487
7～9月	1,532.66 (7/4)	1,416.55 (9/17)	4.02	4.38	* 88	377
9月	1,472.86 (9/1)	1,416.55 (9/17)	4.02	4.38	* 96	377
10月	1,471.61 (10/1)	1,408.08 (10/27)	4.10	4.46	* 73	307
11月	1,445.08 (11/7)	1,390.21 (11/30)	4.27	4.64	* 73	236
10月31日	1,441.02		4.10	4.46	87	307
11月7日	1,445.08		4.10	4.43	68	297
16日	1,414.60		4.19	4.54	68	276
21日	1,431.27		4.14	4.49	65	271
28日	1,391.77		4.26	4.64	65	257
12月5日	1,364.34		4.35	4.73	69	231
14日	1,386.25		4.29	4.68	86	211

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末残。
2. *印は1日平均出来高。

公 社 債 上 場 相 場

	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京 都債)	金融債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債			電力債 (6銘柄 平均)	加入者 負担 利付 電債 (最近 発行 5銘柄 平均)	
				A格債 (6銘柄 平均)	発行時 格 B (現在発行 のものは A格 7銘柄 平均)	時 格 B (2銘柄 平均)			
償 還 年 月	44.6	47.11	43.10 ～44.2	46.2 ～47.11	45.9 ～47.2	47.11 ～47.12	45.9 ～45.12	49.9 ～51.9	
利 回 り (%)	2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.58	7.48	7.86
	9月	7.26	7.41	7.28	7.41	7.43	7.45	7.37	7.54
	10月	7.29	7.43	7.30	7.42	7.44	7.46	7.37	7.61
	11月	7.25	7.43	7.30	7.41	7.43	7.46	7.37	7.62
	12月第3週末	7.28	7.43	7.30	7.41	7.43	7.46	7.38	7.61
価 格 (円)	2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
	9月	99.40	99.50	100.03	99.53	99.51	99.35	99.77	98.14
	10月	99.35	99.45	100.00	99.50	99.49	99.30	99.77	97.38
	11月	99.45	99.45	100.00	99.55	99.51	99.30	99.77	97.40
	12月第3週末	99.40	99.45	100.00	99.55	99.52	99.33	99.77	97.49
(参 考)					(A' 格)				
発行条件					7.518 (99.00)				
応募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.2 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.2 (100.00)	

(注) すべて証券取引所上場銘柄。

月にはいつてからは、2日の本行買入れ措置が終了するとともに政保債の店頭気配が5～10銭方小反落を示したほか、42年償還の事業債店頭気配も5銭方値下がりを示した。しかし反面、買入償却対象の事業債4銘柄が10～35銭高となるなどの動きもあり、総じてみれば市況の大勢は保合いとなっている。この間、第1回国債の上場相場、および第2回国債の店頭気配は、いずれも引き続き同値で推移した。

なお、11月中の公社債投資信託元本は、株式市況が不振だけに公社債投信利回りが相対的に見直されていることもあって、解約減、設定増となり、月中28億円の増加をみた(4～6月平均2億円増、7～9月平均17億円増、10月23億円増)。

次に、発行市場をみると、11月の増資は、金融繁忙期の12月増資を避ける企業もあり、32社228億円と若干増加した。しかし12月は、その反動もあって6社24億円と低水準に落込み、また1月も、例年増資不振の月であるといった季節的事情も響いて、5社12億円とさらに減少する見込みである。こうした動きからうかがわれるように、一般事業会社の増資意欲は、依然低調なままで推移している。

一方、11月の起債(純増ベース)は、地方債が前月並みにとどまったものの、一般事業債、電力

債、政保債、金融債は軒並み前月を上回った。一般事業債が増加した背景には、発行会社の下期資金計画が固まったという季節的事情も響いているが、企業の起債意欲自体も、ひところの極端な低調ぶりに比べると、やや持ち直しぎみとなっている。また政保債の増加には、財投追加に伴って発行増加が見込まれることから、当初計画を早めに消化しておこうといった配慮がかなり働いているように思われる。なお、電力債は、起債銘柄数がたまたま多かった関係もあって若干増加した。この間、長期国債の発行は、当月は季節的に資金需給が緩和するため、1,300億円の巨額に達した。

これら債券の消化状況をみると、一般事業債が大幅な起債増加にもかかわらず引き続き応募超過ぎみとなったほか、電力債もまずまずの売れ行きを示したが、地方債の消化の足取りは前月よりもさらに鈍く、農林系統機関では、一部B格事業債

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	41年			41年	40年
	10月	11月	前月比	12月 (見込み)	12月
合計	740 (479)	881 (615)	141 (136)	852 (604)	825 (652)
事業債	328 (143)	419 (241)	91 (98)	380 (208)	369 (239)
	一般	199 (86)	260 (139)	61 (53)	252 (136)
電力	129 (57)	159 (102)	30 (45)	128 (72)	132 (83)
地方債	62 (40)	62 (38)	0 (2)	62 (36)	58 (40)
政保債	350 (295)	400 (336)	50 (41)	410 (360)	398 (373)
金融債	1,320 (428)	1,399 (478)	79 (50)	1,739 (622)	1,468 (531)
	利付	584 (307)	653 (367)	69 (60)	733 (428)
割引	736 (121)	746 (111)	10 (10)	1,006 (194)	812 (129)
新長期国債	800	1,300	500	200	—
	証券会社 引受分	73	74	1	80

増資状況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合計	
	社	億円	社	億円	社	億円
41年						
1～3月	14	388	24	79	38	467
4～6月	18	415	18	31	36	445
7～9月	53	686	26	46	79	732
*10～12月	21	239	26	56	47	294
41年10月	4	34	5	8	9	42
11月	16	198	16	31	32	228
*12月	1	7	5	17	6	24
*42年1月	0	0	5	12	5	12
*2月	8	225	9	47	17	271
*3月	7	101	16	27	23	128
*4月	0	0	2	5	2	5

(注) *印は見込み。

と抱合せに消化するなどの動きもみられた模様である。一方金融債は、発行条件改訂の影響で急減した前月の反動、かたがた一部発行銀行の積極的な売込みもあって、利付債中心にかなりの発行増加となり、このため、一部には無理な売込みに伴う若干の値くずれもあった模様である。なお、長期国債の一般募集分(74億円)は、中小証券の一部に販売が多少遅れぎみとなったところもみられたが、大証券の積極的な販売態度により総じてみれば、まず順調に消化された。

実体経済の動向

◇出荷の増加が目立ち、設備投資の増勢やや強まる。製品在庫は若干減少

最近の経済活動は依然として着実な拡大傾向をたどっている。7～8月にかけ出荷がやや伸び悩んだ反面、生産が高いテンポで伸び続けたため、生産が多少先行するかたちとなったが、9～10月にかけて出荷が再び盛り返してきたことから、やや長い目でみると生産・出荷はほぼバランスのとれた状態となっている。

最近の需要動向をみると、これまで需要拡大の大きな推進力となっていた輸出や財政支出の伸びがこのところやや鈍化ぎみとなっているものの、消費の着実な増大が続き、また民間設備投資も次第に強まりをみせつつあるため、総需要は依然堅調な伸びを続けているものとみられる。こうした需要要因の動きをやや詳しくみると、まず、輸出は依然高水準を続けているが、内需の盛り上がりにより鉄鋼、化学などの一部で輸出意欲がいくぶん減退していることもあって、このところ伸び悩みぎみとなっている。また、官公需についても公共事業費支出の伸びが鈍化している(季節調整済み前期比4～6月+83.0%、7～9月-24.9%、10～11月-9.2%)ことや、官公庁からの建設工事受注が減少していることなどから推して、需要面に与える刺激効果は徐々に後退しつつあるものと

みられる。

これに対して、消費需要はベース・アップ、時間外収入の増加、雇用の持ち直し等による勤労者世帯の可処分所得の増加に加え、豊作による農家所得の増大もあって、漸次着実な増加に向かっている(ちなみに、全国百貨店売上高は、前年同月比8月+9.9%、9月+13.2%、10月+12.6%、11月+15.8%と順調な足取りをみせている)。また、民間設備投資も金属工作機械、化学機械、風水力機械など投資関連機種の出荷増が最近目立っていることや、機械受注、建設工事受注が製造業を中心にかなりの増勢を示していることなどから推して、漸次増勢を強めつつあるものとみられる。

この間、民間在庫投資は、在庫管理技術の発達に加え、経営効率化の観点からなるべく在庫を低目に押えたいとの意欲が強いことから、仕掛品在庫が生産の増加に見合っただけで、メーカー製品在庫、同原材料在庫、販売業者在庫とも横ばいないし微増程度にとどまっており、従来の景気回復期とはかなり様相を異にしている。

(生産——やや伸び悩み)

10月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月

鉱工業生産の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	40年	41年				41年		
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	8月	9月	10月
鉱 指 数	175.2	181.7	189.3	200.0	199.4	203.7	204.8	
工 前期(月)比	0	3.7	4.2	5.7	1.2	2.2	0.5	
業 前年同期(月)比	1.5	4.2	9.1	14.3	15.4	14.6	18.1	
投 資 財	-1.3	2.9	3.2	5.8	-1.2	3.2	1.6	
資 本 財	-2.2	3.4	2.5	6.3	-2.0	3.7	2.5	
同 (輸送機械を除く)	-3.5	3.9	5.4	2.9	-3.7	4.3	2.5	
輸 送 機 械	-1.9	3.0	1.1	12.1	0.9	4.9	-0.5	
建 設 資 材	1.2	0.8	4.4	5.7	0.2	3.3	-1.2	
消 費 財	2.9	4.1	1.3	3.4	2.5	1.0	-0.4	
耐 久 消 費 財	0.2	8.2	2.7	7.5	2.0	2.9	-1.6	
非 耐 久 消 費 財	4.4	1.0	1.6	1.5	2.5	0.6	0.6	
生 産 財	0.3	4.8	5.5	5.7	2.0	1.2	0.4	

(注) 通産省調べ。
前年同期(月)比は原指数による。